

地域と協同の 研究センターNEWS

2023年4月25日発行
224号

組合員意識・利用調査等に基づく2022年度公開研究会の報告 (報告：事務局)

2023年1月から4月に、4回に渡り「組合員意識・利用調査等に基づく2022年度公開研究会」を開催してきました。この研究会は、変化の激しい現代において、2030年を念頭にその変化を受け止め、協同組合としての変わらない軸を確認し、事業を通して地域社会で私たちは何を考えたらいいか、みんなで深めたいということで開催しました。毎回東海の3生協（コープあいち・コープぎふ・コープみえ）からテーマに沿って報告があり、参加者が感想・意見を交流し、研究者からコメントをいただきました。ここでは3生協からの報告を中心に、その一部をご紹介します。

第1回「くらしの変化の特徴」 開催日時：2023年1月21日（土）13時～15時

報告1：組合員アンケートの経年変化から 田中 崇志氏（コープみえ 宅配事業部）

情勢に関して少子高齢化、生産人口の減少、2022年度ではウクライナ情勢、円安、引き続きコロナウイルス感染があります。そうした中で私が特に気になることは単身世帯の増加です。

コープみえでは、2022年度の供給高、利用人数とも、予算、前年比が100%を下回っています。そうした中で、世帯利用高は予算を超えています。これは、世帯利用点数は予算・前年を下回っていますが、この間の物価高の影響で生協の商品単価も上がっているためです。

2022年の10月4週に組合員アンケートを実施しました。およそ10,000人の方を対象にすすめ、回答数は3,236名でした。設問は15問ですが、いくつかをご紹介します。

Q1：あなたはお週に何回買い物されますか？

1回～7回の間で聞き取りをしました。一番多いのは3回という回答で、1回、2回と回答された方は30代以下と70代以上の方が多くなっています。30代以下とか70代以上というのは買い物負担が大きい世代なのかと思います。

Q2：あなたの移動手段（買い物など）を教えてください。

移動手段として、自家用車、徒歩、自転車、公共交通機関、家族や近所の方に乗せてもらうということでお聞きしました。どの年代も自家用車という方が多く、三重県において車は必要不可欠であると改めて感じました。80代以上は家族や近所さんに乗せてもらうという回答が少し多くなります。病院へ行くとか役場に行くとか、車が必要不可欠で、そうしたくらしの諸課題について行政、諸団体との連携で解決が必要だと思います。

Q4：社会の出来事や情報を知る主な手段を教えてください。

Q5：お配りしている紙のカタログはご覧になりますか？

Q6：毎週の注文に要する時間を教えてください。

情報収集については年代によって様々で、若い方はSNSとインターネットが中心です。テレビや新聞はそれ以外の年代になります。カタログを全部見ますかということでは、年代の高い方は全部見ると回答されていますが、若い方になるとまったく見ない、気になるページだけ見るという回答もあります。

Q7：生協の利用をお休みされる主な理由を教えてください。

若い方では「すっかり忘れる」という回答が多くありました。また50代から70代の方では、「配達日に留守をする」という回答が多く、商品を置くという事自体に抵抗を感じるのかと推測します。回答でお休みすることはないという回答が前回より7%ほど低くなりました。（たなか たかし）【2ページにつづく】

地域と協同の研究センター第23回通常総会「開催のご案内」

次の日時、会場で第23回通常総会を開催します。招集通知と議案書のお届け（発送）を5月春の大型連休明けに予定します。参加を予定くださるようお願いいたします。

開催日時 2023年5月20日（土）10:30～12:00（開場10:00）

開催会場 コープあいち生協生活文化会館4階会議室（名古屋市千種区稲舟通1-39）

当日、午後から「第23回地域と協同の研究センター総会企画」を開催します。詳しくは今号差し込みのご案内をご覧ください。

目次	組合員意識・利用調査等に基づく2022年度公開研究会の報告	1	情報クリップ	10
	ウクライナに帰国された方からメッセージが届きました！	9	書籍紹介「サイレント・アース 昆虫たちの「沈黙の春」	12

【1ページからつづく】

報告2：コープ宅配利用者の高齢化に伴う課題を考える

近藤 隆志氏（コープあいち 名古屋南ブロック）

コープあいちの宅配事業について報告します。2020年にコロナの感染が始まり、それまでどの世代でも減少傾向でしたが、この年から利用が上向きになりました。そして20代から50代くらいの世代は、最近では利用人数が下がっています。ただ70代、80代は、コロナ禍で利用人数が上がり、現在もさらに伸び続けています。またコロナ禍前に比べて、30代、40代は減少しています。さらに具体的に人数とかが構成比を見ますと、60代、70代、80代といった方々が多くを占めてきている状況です。利用の形態は個人宅配が約8割、グループ購入が約2割という状況で、配達の数では個配9：グループ1の状況になっています。個配で高齢者の一人暮らしという状況がかなりすすむのではないかと思います。

今後は、認知症の高齢者がますます増えていく状況かと思えます。現状では、認知症も4人に1人から、20年後、30年後には3人に1人となると言われています。そうした中、配達現場でも認知症ではないかという方が増えています。コープあいちの14のセンターに、認知症又は認知症の疑いがある方の状況について聞いたところ、現状は0.1%ということでした。また、認知症の方で、ご家族とかヘルパーさんの支援がある方は半数くらいの状況です。

配達現場での対応について、履歴を残しており以下のような対応が報告されています。

- ・ご本人から注文の依頼があっても受け付けない。
- ・カタログを配布しない。例えばご家族の方がeフレンドで注文しているという場合もあります。
- ・OCRの記入と、カタログ・商品案内にO印を書いてもらい照合する。

福祉事業も最近、情報統合DB（データベース）を見る事ができるようにすすめていますので、一括で全事業を見ることができるようになれば、連携もすすむのではないかと思います。

担当者がわかっている、例えば休みで代わりに行く職員でもすぐにわかるように引き継ぎを残しています。例えば、「何か異変があれば、〇〇へ連絡してください」とか、「OCR用紙は破棄して、翌日娘さんから連絡いただく」ということもあります。

認知症以外の方への対応もあります。例えば高齢者対応で一番多いのが難聴の方への対応です。特に電話での対応で聞こえない場合、非常に大きな声で話されることもあります。高齢者住宅などでは、動けない方もおられるので、部屋に上がり、冷蔵庫・冷凍庫に商品を入れるという場合もあります。視力低下のため、毎回注文を別紙（白紙）に記入され、担当者か事務のところでオンライン入力するという場合もあります。

いわて生協では「御用聞きコース」があり、認知症の方、難聴の方、目の不自由な方等をフォローする専属のコースということ。専任の職員を配置し、時間に余裕を持って配達を行い、注文を手助けすることで、高齢者のくらしを支え、宅配を利用して続けてもらう取り組みです。

横のつながり、店舗、宅配、福祉、いろいろなところが連携し、総合力で組合員のお役に立てることが今後の課題だと思います。また行政との連携で、「地域の見守り協定」を愛知県で36自治体と結んでいます。（こんどう たかし）

報告3：都市部と中山間地の利用状況から、くらしの変化と生協の役割を考える

水野 琢史氏（コープぎふ 執行役員）

1. 中山間地域と都市部の利用

一番人口が集中しているゆりやかに人口が減少している岐阜市と、山間地域にあり、人口減少が深刻な課題になっている飛騨市について紹介させていただきます。

まず利用の状況について岐阜市と飛騨市を比べてみます。宅配の利用の形態では、共同購入（グループ）、個人宅配、JSS、ステーションがあります。大きな違いで、岐阜市はグループによる利用が34%に対し、飛騨市では44%と、グループでの利用が高くなっています。さらに30代、40代の方のグループ利用の率が高くなっています。その組合員が利用する商品構成についても調べてみました。世帯の利用金額は、岐阜市では一回当たり4,550円です。飛騨市では4,133円、約400円低くなっています。利用している商品を見ますと、野菜とか果物の構成は岐阜市が高く、飛騨市では非食品（雑貨、日用品）の構成が高くなっています。

昨年の秋に、若い方に組合員アンケートを実施しました。その中で、飛騨市の40代の方からは「一日仕事に行っていると、買い物に行く時間がない。冷凍食品などお弁当はもちろん、普段の料理にも使えるので、とても助かっています。生活必需品なども、ホームセンターではなかなか探せないの、生協で買えば、手間と時間がはぶけます。」といただきました。確かに雑貨品を利用して、例えば利用されている商品で、ワンタッチコアノンシングル（トイレトペーパー）の岐阜市と飛騨市の利用を比較すると、岐阜市の利用率が2.9%、飛騨市が13.5%と、飛騨市が約10%利用率が高くなっていました。

高齢化は都市部、中山間地変わりなくすすんでいます。飛騨市の宮川町で行われている高齢者サロン「み～んなよらまいか」は、みんなで支え合う地域の取り組みとして行われており、ますます大事になってくるのではないかと思います。高齢者の方に、昨年アンケートをとりました。「欲しい時に欲しい商品が利用できない」「量が多い」等という声もありました。いろいろ聞き、どのようにお役立ちできるのか整理し、仕

組みで改善すること、課題として留意すること等を試行錯誤しながらすすめています。

(みずの たくし)

第2回「利用（職員の仕事）をとおして」 日時：2023年2月20日（土）15時～17時

報告1. 中山間地域と都市部の地域の皆さんとの関わりについて

報告：辻 圭介氏（コープぎふ 宅配事業部）

（1）中山間地域の様子について（飛騨・益田・中濃・恵那）

岐阜県の南部にコープぎふの支所は7つあり、北部の中山間地に飛騨・益田の2つの支所があり、東部には恵那中津支所があり、組合員の高齢化がすすんでいます。この間、首長訪問を行い地域とのつながりをつくってきました。その際、中山間地の様子で首長が言われるのは、人口減少もありますが、高齢化が都市部よりかなりすすんでいて、地域の方々が困っているという深刻な状況です。

① 飛騨市・濃飛バス・コープぎふの連携による貨客混載の取り組み

2021年11月に飛騨市より提案があり飛騨市・濃飛バス・コープぎふによる貨客混載の取り組みを始めました。実施する飛騨市山之村という地域は、宅配が届く神岡に組合員のサポーターが1時間くらいかけて取りに行き、戻って商品を配達していました。そして飛騨市長の要請があり、濃飛バスと協力して商品を運行しているバスで神岡から山之村まで運び、そこからサポーターが運ぶという連携で2022年の10月から実証実験を始めました。

② 郡上市明宝畑佐地区の事例

郡上市明宝畑佐地区は人口も少ない、山奥です。ここの「畑佐まめな会」は、この地域で配食サービスを行っています。食材は郡上の町まで行って買ってきますが、たいへんで、生協に手伝ってほしいかという話がありました。商品お届けの相談をさせていただき、社協のみなさん、地域のみなさん、買い物ツアーとか、生協の宅配を通じてお役立ちできないかと検討しています。

③ 恵那中津支所の事例

恵那市岩村町、明智町では、高齢化が深刻で、一人暮らしの方も多く、車をお持ちでない方もたくさんおられます。そうした中で、組合員が高齢で何を注文したのかわからないということがあり、ある日「毎日食べるお米がない」と連絡がありました。配達では1週間後しか届きませんので、担当の平子さんは、恵那店で購入して届けました。

中山間地の人口減少、高齢化率というのは深刻で、今できる人が協力し、「生協も一緒に応援してくれなかね」というような関係づくりになっているのではないかと思います。地域のみなさんも積極的に動きながらやっています。

（2）都市部の様子について（瑞穂市・美濃加茂市）

都市部の状況で、瑞穂市と子育て支援に関わる連携協力協定を結びました。子育てをする中での家庭の見守りとか、食育の交流会というようなことを要望されています。

美濃加茂市からも同じような相談を受けています。ここも子育てに関わることですが、検診の受診率が98%ということで、これを100%にしたいということです。残り2%に何か問題があるのではないかと、検診を受けた方に、「おむつ」を配送するという相談を受けました。半年のお子さんが受診された時に、見守りも含めておむつを届けることができればと思います。

(つじ けいすけ)

報告2. 事業（利用）と職員の仕事 ～福祉事業との連携事例から今後の事業間連携について～

報告：本川 尚史氏（コープあいち 尾張東ブロック）

コープあいちで、宅配事業と福祉事業が連携して組合員に対応している名東センターと名東の福祉事業部の事例を紹介します。

買い物困難な組合員が生協の宅配を利用して、ヘルパーが入って支援していました。しかし、生協の配達時間の変更になり、商品の受け取りで混乱するということがありました。組合員から見ると、宅配の時間が変わるということは、同じコープあいちで福祉事業のヘルパーも共有して当たり前ですが、それができていませんでした。今は、エクセル表を使って、配達日の変更や、福祉サービスの利用等を共有しています。これは名東センターと福祉サービス名東のところで運用していて、連携した情報は、組合員DB（データベース）に登録し、職員は誰でも確認することができます。ただ連携表はシステムに入力するという作業があります。

個人宅配とたすけあいの会を利用されている方の事例です。たすけあいの会から連絡が入り「最近、状態が悪く目が見えなくなっており、ゴミも溜まっている。コープあいちで対応してほしい」と相談がありました。生協の食材を大量に注文してしまうということもあり、ヘルパー利用を開始し、ケアマネ・サービス提供責任者、配達担当者、管理者と情報を共有して、対応の方向性を話し合いました。

こうした人を介した連携が多くあります。宅配の担当者が福祉事業を理解すると、対応の幅が広がります。福祉事業だけでなくということではなく、宅配と連携して考え一緒にすすめると、新たな視点での発想が生まれます。

(もとかわ なおふみ)

今後の事業連携への課題**報告:中村 富広氏(コープあいち 東三河ブロック)**

組合員情報統合DB(データベース)を活用して、生協の各事業サービスについて、一人ひとりに合った提案ができる仕組みづくりが必要と考えています。このDBには加入時の情報、お名前・電話番号・住所・誕生日が書いてあり、生協の店舗・宅配・共済・サービス事業をどのように利用されているかわかります。現在のDBの活用状況は、主に宅配事業での活用になっています。例えば商品の欠品などのイレギュラー情報を対象組合員へ一斉配信して、配達現場の対応につなげるというようなことです。今はデータ入力と組合員検索と引継事項を発信するという使い方です。過去に対応した重要案件や特別な事情なども、職員誰もが理解し対応できるように「特記事項」に記録しています。昨年末から、福祉事業の職員がこの情報統合DBを見ることができるようになり、連携もすすみやすくなるのではと思います。そして、店舗、共済、あらゆる事業を担う職員が連携するために活用できるようにしていくことが課題です。(なかむら とみひろ)

報告3. 夕食宅配の見守りサービスについて**報告:上原 真吾氏(コープみえ 宅配事業部サービス推進課)**

コープみえでは夕食宅配をスタートして、10周年を迎えました。現在の利用状況は、1日に約3,000人、食数で約3,500食のお弁当をお届けしています。配達エリアカバー率は三重県の93.5%のエリアになっています。現在の夕食宅配お届けの基準は、週3日以上、曜日を選んで配達ができる仕組みで、祝日も配達しています。利用されている方は、60代以上の方が約80%、70代以上の方が65%以上で、高齢者の方が中心です。また約30%の方が一人暮らしですので、何かあった時に連絡できる緊急連絡先の登録を呼びかけていて、現在の登録率は約25%になりました。

お弁当が未開封の時の取り組みについて報告します。前日にお届けしたお弁当が手を付けず、開封されずにそのまま残っていた場合、配達員がそれを見つけて夕食宅配の本部に電話します。その連絡で、まずご本人に電話し、連絡がとれてなんらかの理由で食べることができなかったとわかれば対応は完了します。しかし、連絡がとれない場合は緊急連絡先に連絡し、それでも連絡がとれなければ、見守り協定先に連絡し対応を依頼します。

このお弁当の未開封時の対応は、今年度で毎月約70件あります。ほとんどの場合、ご本人から「食べ忘れた」とか「外食したので食べていない」等の返事をいただいて対応は終わります。しかし、年に数件、家の中で倒れていた、お亡くなりになってという事例も発生しています。事例を紹介します。

- ① 配達員が12時過ぎに組合員宅にうかがい、廊下で倒れている奥様を発見しました。奥様は、顔面蒼白で顔が腫れており、意識はありました。ご主人は傍らにおられましたが、認知症のため、倒れている奥様の状況が把握できず、対応ができませんでした。
- ② 配達にうかがうと、いつも鍵を開けて出迎えてくれる組合員さんが、その時は鍵がかかっている、呼んでも応答がありません。そのことが配達員から連絡があり、電話がつながらず、緊急連絡先の娘さんに連絡しました。娘さんに見に行っていたところ、家で亡くなっておられました。

コープの夕食宅配説明会を2022年度次のようにすすめてきました。地域のサロン(23回)、ケアマネジャー連絡会(6地域)、民生委員の定例会(3回)で夕食宅配の説明会を開催させていただき、行政諸団体(市役所、地域包括支援センター、社協等)19ヶ所に訪問してきました。生協は行政と連携した見守りのサービスが一番の強みと説明します。行政・諸団体、ケアマネジャー、民生委員のみなさんは、この見守りサービスについて期待と関心を持たれ、地域で高齢者を見守る目が増えるということに期待をされています。しかし高齢者の方に説明にうかがうと、自分が見守られることに、あまり関心がありません。見守る側と、見守られる側の意識の違いを感じた一年間でした。(うえはら しんご)

第3回 組合員の活動を通して 2023年3月20日(土) 15時~17時**報告1. 組合員組織政策のポイントは?(めざしたい姿とその着手)****報告:妹尾 成幸氏(コープみえ 組織活動推進部)**

組合員同士がつながった主体的な活動としては、一つはコープサークルがあります。コープみえでは組合員2人以上を含んで、3人以上の方が集まり、どんなテーマでも、つながって何かする時に応援し、一回あたり上限3000円まで支援するという取り組みです。グループ活動は、継続して組合員自身が、生協が大事にしてきた活動に沿ったテーマを決めて取り組んでいく活動で、組合員5人以上での活動を支援します。

コープサークルは、たいへん組合員のみなさんに喜ばれています。特にこのコロナ禍で、「みんなの顔が見えた」「オンラインで話ができた」という声がたくさんあがってきました。年間で500件の申込があり、のべ2500人くらいの参加があります。グループ活動は、コロナ禍で継続した活動が中断するなど参加が減りました。2018年、2019年当時は100を超えるグループ活動がありました。が昨年は85グループに減りました。ただ今年は93グループになり新しいグループ登録も増えています。

全国の生協の課題でもありますが、組合員参加が少なく、リーダー的な人も少ないということは、目の当たりにする課題です。実は、生協を離れてみれば、いろいろな活動をしている人やグループが多数あります。生協との関わりでも、適切な提案・場作りができていないのではと、2021年に地域サポーターという仕組み

みを立ち上げました。地域サポーターは、いろいろな場づくりに参加し、企画運営をしていく、有償サポーターで組合員ボランティアのような仕組みです。例えば、今年桑名地域で、桑名市社協が生協商品を販売するお店（らいむショップ）で、フードドライブを立ち上げました。その時、できる人が、できることを、できる時にしていただきたいと、センターで地域の組合員に呼びかけ、公募しました。課題はそれを支えていく、ファシリテートしていく職員の力量です。2020年から各センターに地域活動スタッフが配属されました。地域の中で組合員と一緒に組織的な活動をすすめるスタッフとしてセンターに1名います。地域活動スタッフの活動がこなれてきて、大きな力になっていると思います。

地域で活動するエリア会をご紹介します。コープみえは2003年に三重県内4つの生協が合併し、その時に、地域で活動する組合員組織は一旦解散しました。しかし、社会的な活動とか、地域での活動を、組合員自身が理事会・センターとつながってすすめていくことが大事ではないかと、10年ほど前に立ち上がったのがエリア会です。エリア会は三重県の場合、8つの地域（センターのある地域）で立ち上がりました。1つのエリア会は3人～6人で、合計35名です。仕事を持つ組合員や子育て中の組合員も参加し、多忙な中で活動されています。今年は、こうした組合員活動の参加と運営、そして組合員組織の活動のあり方をもう一度検討していこうとしています。

エリア会に関わって、紀北のエリア会の活動の事例があります。紀北地域は孤立もすすむ地域で、みえ医療福祉生協が地域のくらしを応援したいということになりました。その時、コープみえに「一緒に取り組みませんか」と声掛けをしていただき、紀北のエリア会、組合員活動に取り組むみなさんを紹介して欲しいと言われました。今から3年くらい前のことですが、職員に声がかかるのではなく、組合員組織に協同のオフアがあるのは、生協組織としてうれしい限りです。（せのお しげゆき）

報告2. 多様な価値観を大切に協同できる組織とは？

報告：磯村 典弘氏（コープあいち 西三河ブロック）

コープあいちは、2023年度から新しい組織運営方針がスタートします。

コープあいちは、愛知県を7つのブロックに分けて、その組合員のくらしを単位として、参加と運営をつくるということが柱です。「組合員参加3つの柱と支援」は以下のようです。

柱1：利用を通じて声を出す仕組み

柱2：身近な地域で関心に基づいて組合員活動に参加する仕組み

柱3：意思決定に参加する仕組み（総代制）

2010年3月21日にコープあいちが合併で誕生し、3年かけて組織政策をつくり、2013年4月に、柱2の「身近な地域で関心に基づいて組合員活動に参加する仕組み」がスタートしました。その一つが「地域委員会」で、もう一つが「くらしのテーマグループ」です。地域委員会は、住んでいる地域でくらしや生協・商品のことが話し合える仕組みとして、すべての行政区にあることを目標にすすめました。二つ目のくらしのテーマグループは、平和、環境といったテーマに対して活動します。2016年からの登録数を見ると、地域委員会は2016年に34でしたが、2021年は26に減少しています。くらしのテーマグループも2019年が136で、コロナ禍で2021年には114という状況となりました。

2023年度から始まる新しい柱2「身近な地域で関心に基づいて組合員活動に参加する仕組み」では、「身近なところで私の関心に基づくつながりを多様に広げ、私のまちに安心と元気を広げます」ということを中心にすすめていきます。その中で大切にしたいことは「安心してくらしを地域づくりを地域のみなさんと一緒にすすめます」ということです。地域委員会とテーマグループは5人以上でつくりましたが、2023年度からは「コープグループ」という名称で一つにし、3人以上の組合員で結成できるようになります。役割は「①地域の組合員のくらしに必要なテーマに沿って、くらしを豊かにする活動に取り組みます。②地域をテーマにしたグループで、可能なグループは行政や地域団体と連携した取り組みの窓口になり、地域のみなさんと一緒にくらしやすいまちづくりをすすめます。」という2つです。そうした地域の活動を、コープグループから委員を公募してつくる「ブロック協議会」でまとめていきます。その役割は「①ブロックごとに各地域の課題を出し合い、解決に向けた相談をします。②コープあいちの方針に沿って、政策・方針づくりに組合員の声（意見）を活かしていきます。③ブロックの企画やブロック内の組合員交流の場について相談を行います。④行政対応や地域の行事対応なども話し合い、状況に応じて相談会を設けてすすめます。」としています。

一つの事例で、刈谷市の今川町という地域で、近くのスーパーが3店同時に閉店してしまい、高齢者が多い地域ですが、買い物や地域に集える場所がなくなり困るという相談がありました。地域のみなさんも、なんとかしなければとボランティアで「なかよしGS（げんきステーション）」を立ち上げ、次のようなことを生協に協力して欲しいという相談がありました。①買い物の困り事（高齢者・子育て世代）をなんとかしたい②地域の方々の「集う場」をつくりたい（コミュニケーションの場）ということです。コープあいちの宅配とコープステーションの仕組みを使って解決ができないかと相談をすすめています。事業を使うなかで組合員のみなさんがコープグループとして、いろいろな活動をと話し合っています。

（いそむら のりひろ）

くらしたすけあいの会

報告：近藤 隆志氏（コープあいち 名古屋南ブロック）

「くらしたすけあいの会」について追加で報告させていただきます。「くらしたすけあいの会」は病气やけがの時、若い方の産前産後、高齢者や障がいをもった方が自立した生活をするため等々、お手伝いをする、会員制・非営利の自発的な有償家事援助サービスの会です。組合員の自発的な会で、組合員でなくても利用会員になれば、協力会員のみなさんのお手伝いが利用できます。「くらしたすけあいの会」は日めいきん生協で1991年に、旧みかわ市民生協で1993年に発足し、コープあいちとして活動が続いています。「くらしたすけあいの会」もコロナ禍で、2020年から活動時間数が減りました。今後に向けて、行政や他団体と連携して取り組むことが継続的な地域包括支援ということになるのかと思います。生協として、福祉、宅配、店舗、くらしのサービスなどの事業間連携をすすめる中で、「くらしたすけあいの会」での連携がすすむのではないかと思います。（こんどう たかし）

報告3. 変化し続けるうえでの「多様性」の大切さは？くらしの活動について

報告：武藤 公成氏（コープぎふ くらしの活動部）

コープぎふは、地域のみなさんと一緒に、くらしの中の様々な願いやニーズの実現のために行う活動の総称を「くらしの活動」と呼んでいます。コープぎふの理念は「笑顔あふれる協同のくらし～だれもが参加できる活動が広がりをもって感じられる自主自発的な活動を応援します。」としています。

2030スケッチとして、2030年にコープぎふがなっていたい姿を次のように掲げています。

- ① 県民の誰もががしている、誰からも愛される組織を目指します。
- ② 何があったら頼られる・相談される存在、さすが生協と言っていただけ存在を目指します。
- ③ 「コープぎふのようにやろうよ」「コープぎふのようになりたいね」と言ってもらえる組織を目指します。

くらしの活動は、地域の中で、つながりを大切にイキイキと暮らせることをめざします。地域の一組織として、個人や諸団体、行政と一緒にすすめていくという形です。

その上で、2023年度くらしの活動方針「～組合員と一緒にすすめる事～（組合員への呼びかけ）」では次のように掲げています。

- ① 食とくらしを話題としたおしゃべりの場に参加しましょう。
- ② わたしの「やりたい」「やってみたい」の思いを生協で実現しましょう。
- ③ くらしの重要テーマについて知り、“わたしのできること”に取り組みましょう。

こうしたわたしの「やりたい」「やってみたい」は、生活していく上でのいろいろな関心事です。食育、環境、平和、ユニセフなど世界の子どものための支援、福祉、子育て応援、防災・減災、たすけあい活動、各種カンパ・募金、こうしたことを重要なテーマと掲げて、今活動をすすめています。

あるPTAが提唱した「できる人、できることで、できるときにかかわる」持ち寄り型組織に変革をすすめ、活動をすすめているということが報告されました。生協の活動も、誰かがするのではなく、誰もができるということが本来の姿です。二つの事例を紹介させていただきます。一つは地域の社協さん、NPO団体と一緒にフードドライブの活動を、多治見店と恵那店、可児店の3店舗で行いました。店舗の組合員さん、地域の方に呼びかけて、ご家庭で眠っている食品を、食に困っている方のお届けするという活動です。組合員さんとかいろいろな人が関わり、行われています。もう一つは、第2回で紹介した事例です。飛騨市と濃飛バス、コープぎふが提携し、貨客混載でバスの定期便に商品を載せてお届けすることで、地域のみなさんに商品をお届けできるという取り組みです。この二つの事例に共通することは、地域の住民（組合員）が主体的に取り組み、関わる人たちが関わること、関わる時間ですすすめているということです。行政や諸団体、生協がつながりづくりのハブになれるということです。そして、組合員のやってみたいの声から始まる活動を「できる時に・できる人が・できること」でつながる仕組みとして、くらしパートナー制度が始まります。（むとう きみなり）

第4回 ビジョン：2030年への生協の役割 日時：2023年4月1日（土）13時～15時

報告1. コープぎふ 中期方針と2030スケッチの検討 報告：多村 幸司氏（コープぎふ 常勤理事）

コープぎふからは、2023年度からスタートする中期方針の補強と、2030のスケッチについて報告したいと思います。コープぎふでは中期方針を持っていて、常に5年先を見据えて、ありたい姿を描くと位置付けてきました。ローリング方式で、常に5年先という形で5か年の方向性を更新しながら整理してきました。2022年度の議論の中では、中期方針の位置づけを2030年の到達点をイメージして、理念に向かう中期的な課題として共有できるものとして見直しを行って来ました。加えて、2030年のありたい姿をイメージし、8年間の実践・歩み方を整理し、2030スケッチとして整理しようと議論してきました。ゆるぎない理念として「笑顔あふれる協同のくらし」を掲げ、その元に、みんなでめざしたいコープぎふの姿としての中期方針があり、その歩み方としての2030スケッチ、2023方針という展開で関係性を整理しました。これらを支える「コープぎふの基本的な考え方」は、役職員の行動指針17項目です。

中期方針の見直しの論議は、昨年の10月から各職場で検討をスタートし、12月に理事会メンバーと管理・

監督者合計で60数名となりますが、理事会合宿を開催し、議論しました。そこで議論した内容、共有した内容についてご紹介します。

まず人口減少について、岐阜県は都道府県人口で、全国で17位です。数年前まで200万人いたという人口が、直近では193万9千人となり、毎年1万数千人が減っています。とりわけ社会を支える中心層である15～64歳の人口が、この5年間で6万人減少するという状況になっています。高齢化率でいうと28.1%と、全国平均を上回っています。今後も人口減少と高齢化は確実にすすんでいきます。それ以外にも記録的な物価高がもたらすくらしと事業経営の危機、国際情勢の不安定化による平和・持続可能性の危機、エネルギー、食糧の調達不安、貧困・格差、社会的孤立の深刻化、人手不足、賃上げ加速といった情勢を共有しています。こうした情勢のもと、くらしや地域の課題に対してめざしたいことを議論しました。そして議論したことの実現のためには、行政とか、地域との連携も必要とか、「個々のスタイルに寄り添える組織」を考える場づくり、それを常に意識する人づくり、チームで仕事をする意味、認め合う関係づくりが大切というような議論をしてきました。事業間、部門間の連携強化をし、総合力を発揮することが必要とか、郡部などでの活動を支えるために、地域の世帯加入率で30%に届かない地域での底上げが必要というような議論もありました。

中期方針の補強（何を補強したいのか？）

こうした議論を踏まえて、中期方針の補強をしました。今回は私たち組合員・職員が、みんなで大切にしたいこととして、2つのことを中期方針の前提に置きました。

●みんなで共有したいイメージ

県民の誰もがしている、誰からも愛される組織をめざします。何かあったら頼られる・相談される存在、さすが生協といってもらえる存在をめざします。「コープぎふのようにやろうよ」「コープぎふのようになりたいね」といってもらえる組織をめざします。

●わたしたちはみんなのしあわせを大切にします

みんなとは誰かということを定義する文章を追加しています。

中期方針を実践していくための8年を、2030スケッチという形で整理しました。2030年に見通したい状態を3つに整理しています。

- ① 宅配事業の収益性を高め、他の事業で黒字化の目途を持ちながら、赤字幅を減らし、事業全体で経常剰余3%を安定してつくれる状態をめざす
- ② 組合員に0.3%以上の出資配当と、利用分量割戻しが安定して0.5%以上できる状態をめざす
- ③ 利益を組合員や職員に還元した上で、安定した経営への内部留保ができる経営をめざす

そして、働き続けられる人事制度であるとか、働きやすい職場づくり、教育・育成制度づくりを通じて、誰もが活躍できる組織作り等を掲げています。 （たむら こうじ）

報告2. 2030年への生協の役割と課題 報告：近藤 隆志氏（コープあいち 名古屋南ブロック）

2030年ビジョンに向けて、第4次中期方針の最終年として、2023年度は今後の事業の方向性を検討して、展望を見据えながら、次期の第5次中期方針づくりをすすめていく1年です。

第4次中期方針（2021年～2023年）の基調

1. 2030年ビジョンの実現をめざし、2030年ビジョンの「SDGsの6つの目標に沿ってありたい姿の実現を」の足掛かりとします。SDGsの6つの目標とは「食の循環の発展」「心ゆたかな地域社会づくり」「ダイバーシティな社会づくり」「地球温暖化対策」「飢餓や貧困から子どもを守る」「世界平和の実現」です。
2. コロナ後に向けて生協の役割を明確にし、くらしへのお役立ちを広げていきます。パートナーシップで安心してくらせる地域づくりをすすめます。
3. 組合員。役員、職員の全員参加で2030年を見据え改革し、チャレンジし、コープあいちのファンを増やします。

重点課題 4つの柱

柱1 <お役立ち> ～コープあいちの様々な事業を通し、みんなの想いをつなげます～

- ① 食を中心に、生涯を通してくらしへのお役立ちができる事業をめざします。
- ② 生協のしくみを活かし、行政や地域の諸団体みなさんとも連携して、安心してくらせるまちづくりに貢献します。

柱2 <SDGs> ～組合員・地域のみなさんと一人ひとりができることから始めましょう～

- ① 格差や貧困・飢餓のない社会の実現に貢献します。
- ② ダイバーシティなど、たがいに認め合いながら、一人ひとりが大切にされる社会をつくります。
- ③ くらしの中でエンカル消費をすすめます。
- ④ 脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に向けて、くらしのあり方を見直し、事業を変革します。
- ⑤ 核兵器廃絶と世界平和の実現をめざします。

柱3 <チャレンジ> ～社会の変化に機敏に対応し、のりこえていきます～

- ① 食の安全・安心をリードし、さらに社会水準を高めるフロントランナーを目指します。
- ② 一人ひとりの暮らしに寄り添いながら、社会の変化に対応し、災害時にもたすけあい支え合える地域社会をつくりまします。
- ③ 技術の進化を積極的に取り入れながら、技術進化デジタル部門のことですが、情報発信の充実や、事業革新にチャレンジします。

柱4 <みんなの力> 参加・共感・信頼

人の力 組合員が主人公ということを中心に、おいしさ、たのしさ、うれしさを感じられる生協！

職員が誇りとやりかいを力に働きつづけられる職場づくり

連帯の力 みんなが関われることで実現する力！

生産者・メーカーとの協力・連携を大切にしてパートナーシップを高め、よりよい暮らしを実現します。

願いをカタチにする力 「こうだったらいいな！」がカタチになる生協！

関わりたい、参加したいと思える生協になります。

若い職員、組合員の声のカタチにするということをつくっていきます。

2030年ビジョン スローガンは 「つなげよう かなえよう 笑顔あふれる未来へ！」です。

(こんどう たかし)

報告3. ビジョン：2030年への生協の役割 報告 浦北 豊氏（コープみえ 機関運営部部長）

2030年理念・ビジョンは、今年の総代会で確定しました。

理念：つながりあう安心、笑顔が輝く 暮らし

従来の理念を、そのまま引き継いでおります。ビジョンは3つです。

ビジョン1 安心して暮らし続けられる地域社会づくりをすすめます

ビジョン2 よりよい「食と健康」のある暮らしをめざします

ビジョン3 すべての人への配慮や思いやりを大切にします

これは、2030年に達成していきたい姿です。この達成のために組合員の幸福度の測定をしましょうと決め、方針との連動も含めて、理念・ビジョン運営委員会を発足させて、測定していくということにしました。理念・ビジョンは、15個の目標を設定していて、定量で評価するものと、定量で評価できないものを分けています。コープみえで持っている数値、県をはじめ公的機関が把握している数値は定量で評価します。組合員がどう思っているのかということは幸福度アンケートをとります。また目標の数値の見直しと、目標そのものを見直さなければいけないという事も出てきますので、そういう時に、2030年理念・ビジョン運営委員会（構成：理事・職員）でその目標の数値、目標そのものを変えてビジョンに近づけます。

例えば「ビジョン1 安心して暮らし続けられる地域社会づくりをすすめます」では、一つの項目として目標を、「地元メーカー、生産者の商品を通して産業と地域の活性化をはかります」としています。この項目の定量指標は「地元商品の利用点数」で、定性（組合員の気持ち）指標を「地元の野菜・食品の名前を言えるか、ふだん地産地消を意識して買い物をしているか」ということとしています。この定性指標のところを組合員にアンケートで聞き取ります。

この幸福度のアンケートを2月に実施しました。アンケートは週刊コープみえ8号と、ホームページ、eフレンズ、夕食宅配専用アンケートで実施し、宅配事業では10%弱の回答がありました。夕食宅配では配布したアンケートの20%が返ってきました。

アンケートの結果を少し紹介します。

- ① あなたが気軽に参加できる集いの場が地域にありますか？
- ② 自らすすんで地域の人に声掛けができますか？
- ③ 介護や子育てで悩みを持っている人が困り事を相談する場が地域にあると思いますか？

この3つの問いに対する回答が、コロナの影響が出ていると感じました。60%くらいの方が地域との関わりがないと答えています。

生協の目的を達成するための手段は、定款第3条に書かれています。①購買事業、②利用事業、③文化事業、④共済事業、⑤旅行事業、⑥福祉事業、⑦教育事業、⑧各号の事業に附帯する事業です。これで組合員の幸福実現を達成するという事で、商品・サービス・活動という道具をどう使っていくのかということかと思えます。幸福度アンケートから見えてきたことを、定款第3条の事業でもって実現しないといけないと思えます。

2030年コープみえの役割を考える時、組合員が自分たちの暮らしの課題が何なのかを考えてもらいたいということだと思えます。評価する基準は、組合員にとってどうなのかということ、達成する手段は定款第3条を使いましょうということだと思えます。そして組合員が一人ひとりの目標に向き合える仲間とつながる、これは生協の役割ではないかと思えます。そして生協で組合員ができることも、生協をどんなふうにご利用してもらうか、生協はどんな道具になればいいのかということかと思えます。

(うらきた ゆたか)

ウクライナに帰国された方からメッセージが届きました！

神田すみれ（地域と協同の研究センター研究員）

ウクライナ避難民の人数は、4月12日現在で全国2,384人となりました。最も多いのは、東京都の602人、次いで大阪府の179人、神奈川県162人となっています。愛知県は105人、岐阜県14人、三重県3人となっています。日本へ避難した人のうち、これまで180人が出国しています。

現在愛知県内では、14の自治体がウクライナからの避難民の受け入れをしています。昨年からは、受け入れ自治体を順番に訪問をして、担当課、担当職員と現状の確認や必要な支援について情報共有をしたりしています。新年度になり、多くの自治体で担当職員が異動になり、新しい職員が担当になったところもあります。自治体の担当課に積極的に避難民の状況の確認を意識していただけるよう、そして支援が必要な方には支援を届けることができる体制づくりを意識していただけるような働きかけも含めて新年度も自治体の訪問を継続しています。

日本に避難をして、鬱状態になってしまい、多くの方の寄付で帰国に必要な渡航費用を賄い、ウクライナに帰るという決断をした避難民の方について、研究センターNEWS222号（2月発行）で紹介しました。その後、その方から、ポーランド、ワルシャワを経由してウクライナへ、陸路でバスと電車を乗り継いで、ウクライナの家族が暮らす街まで辿り着くことができたという連絡がありました。帰国後しばらく経って、その方からいただいたメッセージを共有します。

「帰国してすぐの最初の1週間は少し怖かったです。マンションの12階に住んでいますが、遠くから爆発音が聞こえたり、爆発で窓が振動したりすることもありました。爆撃で水や電気の供給が止まってしまうこともしばしばありました。その後数週間が経過した後は、爆発音を聞くこともなく、水や電気の供給もストップするようなことはありません。けれども、空襲警報を知らせるサイレンは毎日、頻りに聞こえます。

家の近くにあるお店で売られている物の値段は、以前の2倍になっています。それでも、毎朝、目が覚めると、普通の生活ができていることに、本当に感謝の気持ちが湧き上がってきます。」

そして、地域のチャリティーコンサートに出かけたというお話や、他の国に避難していたご家族の1人がウクライナに戻ってきたこと等を教えてくださり、ご家族で食卓を囲んだ笑顔の表情で写っている写真を送っていただきました。

先日、社会福祉法人ゆたか福祉会のイベントで、ウクライナから愛知県や岐阜県に避難している人たちが作成した作品を販売しました。作品を購入いただくことで、避難している人たちへの支援になります。日本ウクライナ文化協会の川口リュドミラさんは「避難民の中でも若い人たちは、早く日本語を覚えて、仕事をしている。けれども、高齢の人たちは、なかなかすぐに日本語を覚えることは難しい。そのため、仕事をするのも難しい状況の人たちがたくさんいる。」と説明してくださいました。川口さんは、作品1つ1つについて、「これは**に避難した〇〇さんというかたが作ったものです」と1つ1つの作品の作者である避難民のことをお話してくださいました。ヘアアクセサリー、コースター、絵画、ウクライナの子どもが描いた絵を印刷したポストカード、そして避難民の方が焼いたというクッキーもありました。ウクライナカラーの青色と黄色で、その上にウクライナのシンボルでもある小麦を、アイシングをしたものです。

ウクライナ避難民の方達が作る作品を購入することで、東海エリアに避難しているウクライナ避難民の方達を支援することができます。関心のある方はぜひお問い合わせください。

（かんだ すみれ）



情報クリップ



co-opnavi 2023. 4 No. 851
デジタル技術でより利用しやすい生協に
 日本生活協同組合連合会 2023 年 4 月 A4 判 32 頁 363 円 (消費税込)

<私たちの「この一枚」> いわて生協
 移動店舗にこちゃん号
 いわて生協 広報室 室長 名倉英子さん

特集
 デジタル技術でより利用しやすい生協に
 <今日も笑顔のコープさん 生協の仲間のお仕事拝見>
 コープかがわ

<想いをかたちに コープ商品>
 CO・OP へにはるかのかのひとくちようかん
 <生協大好きママコブ山さんの 教えて! CO・OP 商品>
 CO・OP ピスタチオとカシューナッツの厚焼きせんべい
 <組合員に支持される店づくり・売場づくり>
 おかやまコープ

<日本全国 宅配現場におじゃまします!>
 パルシステム神奈川

<地域に安心を届ける生協の安全運転の推進>
 エフコープ
 生協協立社

<組織を支える縁の下の力持ち>
 <腰痛予防のための筋肉快適体操>
 監修: 順天堂大学大学院 先任准教授 谷本道哉さん

<この人に聴きたい>
 ファザーリング・ジャパン代表理事 安藤哲也さん
 <ほっと navi> いわて生協 / 京都生協

生活協同組合研究 2023. 4 VOL. 567
高齢者の生活と消費
 公益財団法人 生協総合研究所 2023 年 4 月 B5 判 64 頁 定価 550 円 (消費税込)

巻頭言
 わが国の食料安全保障をめぐる 中嶋康博

特集 高齢者の生活と消費

高齢者の消費の現状 坊美生子
 高齢期における外出時の移動手段: 健康の視点から 阿部 巧
 高齢者就労の特徴と課題: 企業、労働者双方の視点から 森山智彦
 地域コミュニティにおけるつながりづくりと ICT の活用の可能性 菅原育子
 全国生協組合員意識調査からみる 高齢層の生協利用の変化 宮崎達郎

■国際協同組合運動史 (第 13 回)
 国際協同組合同盟 (ICA) 第 10 回 バーゼル大会 鈴木 岳

■本誌特集を読んで (2023・2)
 岩田三代・荒井絵理奈

■ウェブサイトリニューアルのお知らせ
 ■生協総合研究所のデジタルアーカイブ開設のお知らせ
 ●研究所日誌
 ●アジア生協協力基金 2023 年度助成先決定のお知らせ

文化連情報 2023. 4 No. 541
新しい年度を迎えて コロナ後のくらしと地域を創る協同活動へ
 日本文化厚生農業協同組合連合会 2023 年 4 月 B5 判 88 頁 文化連情報編集部 03-3370-2529 * 注

農協組合長インタビュー (86)
 安定した価格と有利販売で農業者の所得増大へ 堤 隆
 新しい年度を迎えて
 コロナ後のくらしと地域を創る協同活動へ 東 公敏
院長インタビュー (341)
 コロナ重症患者を受け入れ
 明日の希望担う集中治療の砦 赤松 繁
厚生連オンラインカレッジ (略称: K カレッジ)
 本開講します!

新連載 協同精神のリレー (1)
 連載のはじめに 伊藤澄一
日本文化厚生連 第 13 回会員単協経営対策研究会
講演要旨 世界食糧危機
 一重層化するリスクにどう立ち向かうか 玩 蔚
 医師の働き方改革に対応した
魅力ある厚生連病院づくり
 第 24 回厚生連医療経営を考える研究会
 (経営研) を開催

第 24 回厚生連医療経営を考える研究会 基調講演

ポストコロナ・超高齢社会における地域づくりを担う
厚生連・公的病院の役割 松田晋哉

二木教授の医療時評 (209)

日本医療の歴史と現実を踏まえた
かかりつけ医機能の強化 二木 立

アメリカの医療政策動向 (32)

メディケイト継続受給義務 (MOE) をめぐる動向
高山一夫

食から考える現代資本主義社会 (11)

日本における「食の貧困」と「食の格差」その 1
平賀 緑

憲法と地方自治を生かそう

持続できる社会を足もとから (7)

わが町の合併と住民投票 川妻干将

変わる日本のまちづくり (34)

農福連携の哲学を实践する北海道北広島市の竹内農園
杉岡直人 ・ 畠山明子

多様な福祉レジームと海外人材 (59)

社会民主主義国家としてのノルウェー 安里和晃

アフガニスタンから見た世界と日本 (35)

アフガニスタンの地下資源、
国際社会の競争と悪用との戦い
レシャード カレド

デンマーク & 世界の地域居住 (165)

みんなで力を合わせてきた新興住宅地の地域活動
(沖縄県豊見城市) 松岡洋子

熱帯の自然誌 (85)

ウツボカズラ 安間繁樹

▼線路は続く (174)

日本一運賃が高い?北総鉄道 / 西出健史

にじ 2023 春号 No. 683

多文化共生と協同組合

一般社団法人日本協同組合連携機構 2023 年 B5 判 92 頁 1100 円 (消費税込)

オピニオン

○農業災害ボランティアと協同組合間連携 伊藤治郎
(日本協同組合連携機構 常務理事)

特集企画

多文化共生と協同組合

○特集解題 田中夏子 (農・協同組合研究者)

○多文化共生と協同組合

～消費者と労働者の視点から

朝倉美江 (金城学院大学 教授)

○多文化共生をめぐる

日本の地域コミュニティの課題

三木松正之 (長野大学 教授)

○外国人労働者に支えられる

農業の実態と共生の課題

徳田博美 (名古屋大学 教授)

○JA グループによる外国人技能実習生の受入

ー協同組合エコ・リードによる

国際貢献と地域農業の維持・発展ー 大関久夫

(茨城県農業協同組合中央会県域営農支援センター農業政策推進室)

○外国人介護士の受け入れをめぐる到達点と課題

磯部喜博 (社会福祉法人あぐりす実の会 常務理事)

○地域の多文化社会を巡る協同の取り組み

神田すみれ (地域と協同の研究センター 研究員)

○外国人実習生の実態と協同組合への期待

樽松佐一 (コープあいち)

[連載] 協同組合とアイデンティティ

協同組合のアイデンティティと協同組織金融

小関隆志 (明治大学 教授)

[書評] 斎藤幸平著

『ぼくはウーバーで捻挫し、山でシカと闘い、水俣で泣いた』

2022 年 (株式会社 KADOKAWA)

田嶋康利

(日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 連合会専務理事)

宮本太郎編

『自助社会を終わらせる～新たな社会的包摂のための提言』

2022 年 (岩波書店) 田中夏子 (農・協同組合研究者)

[協同のひろば]

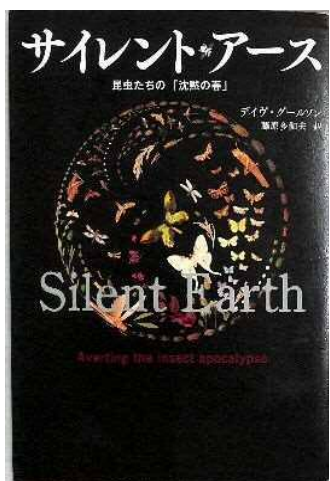
協同組合間連携に係る企画・推進

/ 協同組合に関する調査・研究

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています (主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

書籍紹介

熊崎辰広会員からの書籍紹介



サイレント・アース 昆虫たちの「沈黙の春」

著者:デイヴ・ゲールソン 訳:藤原 多加夫

出版社:NHK 出版 発行:2022年8月 定価:2750円(消費税込) 415ページ

熊崎辰広会員から紹介

1962年に出版されたレイチェル・カーソンの「沈黙の春(サイレント・スプリング)」はアメリカの農薬政策を変えるなど大きな影響を与えました。塩素系農薬 DDT の問題を、虫や鳥のいなくなる未来予測として示しました。その予測はあたらな思われていました。しかし、事実は広く深く進行していたのです。1980年代後半から、ドイツ全域の自然保護区での飛翔性昆虫の採取の結果では、2016年までの27年間で生物量で76%も減少していました。

自然保護区での結果ですので、生産活動の盛んな農地とその周辺では、さらに種も含め減少している可能性があります。昆虫の減少は、それを主食とする鳥たちの減少を招きます。沈黙の春は沈黙の地球として、私達に警告を発しているのです。「シフティング・ベースライン症候群」といい、私たちは現状を正常と受け止めて変化に気づきにくく、危機を受け止めることができない、と言う傾向にあるとされます。

昆虫の減少のもっとも大きな原因は、農薬の大量使用にあります。世界中でその使用が増えているネオニコチノイド系農薬は、(急性)毒性は、DDTよりもはるかに低いとしても、その難分解性や浸透性により、環境の中に広がり、おそらく日本人の多くははすでのその体内にいくらかのネオニコチノイドを取り込んでいます。どんな影響があるかは未知です。著者のダイヴ・ゲールソンはイギリスの生物学教授で、昆虫の生態や保護に関する論文のほか、ハナバチに関する著作があります。本書は豊かな昆虫の世界とそれを蝕むものへの警告を示しています。もっと虫たちの世界に興味と関心をもつこと、そこから始める必要があるようです。

地域と協同の研究センター 4月の活動報告

1日(土)	第4回「組合員意識・利用調査」公開研究会	14日(金)	愛知の協同組合間協同連絡会
5日(水)	三重地域懇談会世話人会	17日(月)	名城大学法学部「ボランティア入門」第2回
7日(金)	三河地域懇談会世話人会	22日(土)	第5回理事会
8日(土)	多文化社会と協同組合懇談会	24日(月)	名城大学法学部「ボランティア入門」第3回
10日(月)	名城大学法学部「ボランティア入門」第1回	26日(水)	研究フォーラム環境公開フォーラム
11日(火)	第11回常任理事会 研究フォーラム地域福祉をささえる市民協同フィールドワーク(三重県桑名市)		

研究センター 5月の予定

- 1日(月) 名城大学法学部「ボランティア入門」第4回
- 8日(月) 名城大学法学部「ボランティア入門」第5回
- 10日(水) 三河地域懇談会世話人会
- 12日(金) 第12回常任理事会
- 15日(月) 名城大学法学部「ボランティア入門」第6回
- 20日(土) 第23回通常総会
- 22日(土) 名城大学法学部「ボランティア入門」第7回
- 29日(土) 名城大学法学部「ボランティア入門」第8回

地域と協同の研究センター

Facebook

下記QRコードでご覧ください。

Facebook QRコード



地域と協同の研究センター

ホームページ

下記QRコードでご覧ください。

ホームページ QRコード



※企画は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。参加の前にホームページ等でご確認ください。